

★★★令和3年度 新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金実施計画

※行の挿入・削除、セルの結合は絶対に行わないこと。

Main data table with columns for project details, funding sources, and financial breakdown. Includes sub-tables for '国R2予算分' and '国R3予算分'.

No.	第5回追加事業	補助・単独	事業の区分	事例集事例番号	交付対象事業の名称	所管	事業の概要(①②③④を必ず明記) ①目的・効果 ②交付金を充当する経費内容 ③積算根拠(対象数、単価等) ④事業の対象(交付対象者、対象施設等)	①休業要請協力金	②事業者への給付金	③事業者への家賃支援	特定事業者等支援	個人を対象とした給付金等	基金	経済対策との関係	交付対象事業の区分(地域未来構想20との該当関係)	事業初期	事業中期	事業後期	A										成果目標(可能な限り定量的指標を設定)	地域住民への周知方法(HP、広報誌など)	参考資料	備考①(地方単独事業に関連している国庫補助事業がある場合、その国庫補助事業名と所管省庁名)	備考②(事業の終期が令和4年3月を超えることが見込まれる場合、その事情)	予算区分
																			総事業費	B				E	F	G								
																				補助対象事業費	国庫補助額	D	D'											
																											D''	D'''						
7	単	通常事業	通勤・通学者に対する新型コロナウイルス感染症検査費用支援事業		①まん延防止等重点措置等対策区域に定期的に通勤・通学者する町内在住者で、自発的にPCR検査・抗原定量検査を受けた者に対する費用の補助に要する経費 ②対象地域への通勤・通学者でPCR検査・抗原定量検査を受けた者への補助 ③令和3年4月12日～令和3年5月31日までに検査を受けた者20,000円×2回×30人 ④対象地域への通勤・通学者									①-1-2. 検査体制の強化と感染の早期発見	①いずれも該当しない	R3.4	R3.7	1,200			750	750			450						R3補正(地)			
8	補	保育対策事業費補助金	厚労	(保育環境改善等事業・新型コロナウイルス感染症対策支援事業) ①感染症に対する強い体制を整え、感染症対策を徹底しつつ、事業を継続的に実施していくために必要な保育職員用マスク、消毒での手荒れを軽減するためのハンドクリーム等の購入に対する費用の補助(常勤職員10名、非常勤職員10名) ②保育士等の消毒液による手荒れ対策費用及び感染症予防対策費用 ③常勤職員(ハンドクリーム+チューブセット2,900円×10人=29,000円、抗菌性布マスク1210円×5枚×10人=60,500円)非常勤職員(ハンドクリーム+チューブセット1,900円×10人=19,000円、抗菌性布マスク1210円×3枚×10人=36,300円) ④私立保育所たんぽぽ子どもの家										①-1-1. マスク・消毒液等の確保	①いずれも該当しない	R3.6	R4.3	145	145	72	73	73								R2補正(国)				
9	単	事業者支援(①事業者支援)	富士川町事業者支援応援金事業		①新型コロナウイルス感染症により、打撃を受けている町内の事業所に対して、プレミアム商品券の発行等を行い、経済の回復に努めてきた。このような状況下、山梨県独自の特別協力要請と引き続き適用されたまん延防止等重点措置の発出により、人々の往来が制限された。このことにより、自衛基調にあった状況から、高度厳しい状況となった。このことから、町の経済対策に同意を得ている町プレミアム商品券に登録している事業者に対して、業種分けを行い、応援金を給付するものである。 ②プレミアム商品券登録事業者 220店舗 ③飲食業、宿泊業、食料品売店及びタンス等100千円×70事業所、食品を除く小売業等80千円×77事業所、建設業、理美容業等50千円×41事業所、大型店舗50千円×32事業所、事務費60千円(消耗品6千円、印刷製本費10千円、通信運搬42千円、搬込手数料2千円) ④コロナに負けるな富士川町プレミアム商品券登録事業所										①-III-2. 地域経済の活性化	⑥地域経済の可視化	R3.9	R4.3	16,870			16,870	16,870									R3補正(地)		
10	単	事業者支援(①事業者支援)	峡南医療センター企業団負担金事業		①No.5と合算して、第2種感染症指定医療機関として指定されている「富士川病院」の運営に対する負担金。新型コロナウイルス感染症の入院患者に対し特別な対応を要すること、これら対応に伴う収支の増大が見込まれることから、引き続き新型コロナウイルス感染症患者の受入体制等を確保するため、経営基盤を強化する必要がある。 ②富士川病院を構成する「峡南医療センター企業団」への負担金を支出し、コロナ患者を受け入れる環境整備及び関連事業に対する経費とする。 ③富士川町負担金のうち、特別交付税算入額84,020、過疎債38,800千円を除く193,891千円の10% ④峡南医療センター企業団 特定事業者支援について、峡南医療センター企業団負担金事業は、新型コロナウイルス感染症の感染拡大に伴う、第2種感染症指定医療機関として、医療従事者であることから、感染確保、通院患者の減少により、これまででは、事業継続が困難である。このことから、峡南医療センター企業団に負担金を交付し、地域医療の継続に資する事業を進めることで地方創生に寄与するものであり、地方創生臨時交付金を活用することが妥当である。 URL: http://www.town.fujikawa.yamanashi.jp/life/health/2020-coronavirus.html										①-1-3. 医療提供体制の強化	①いずれも該当しない	R3.4	R4.3	31,671			19,469	19,469		3,800	8,402		No.5とNo.10の事業費総額316,711千円の1/10 特定事業者支援事業の公表様式 URL: http://www.town.fujikawa.yamanashi.jp/life/health/2020-coronavirus.html			R3補正(地)			
11	○	単	通常事業	12	小中学校修学旅行感染対策事業		①修学旅行中、バス内での三密回避のため、バスの増収又は中庭から大庭へのグレートアップによる感染防止対策を図るための経費 ②町内小中学校5校の修学旅行における感染対策費 ③増穂小学校・増穂南小学校 295千円、飯沢小学校 67千円、飯沢中学校 469千円 ④修学旅行の対象児童生徒(通常は学校への補助金での対応となるが、町財政難局との話し合いのなかで、児童生徒に対する感染防止対策を町が直接実施した事業としたいため、使用料に計上し、町から直接業者への支払)								③-1-3. 感染防止策の徹底	①③密対策	R3.9	R4.3	831			831	831										R3補正(地)	
12	○	補	学校保健特別対策事業費補助金	文科	(学校教育活動継続支援事業) ①学校保健特別対策事業費補助金のうち、学校教育活動を継続するための感染症対策を徹底し、教職員の教育活動支援と、児童生徒の学びの安全を保障するための経費 ②町内小中学校5校の感染症対策費 ③感染症対策消耗品2,167千円、モバイルルーター通信費 145千円、サーモカメラ 3台 279千円、モバイルwi-fi 1台 32千円、加湿空気清浄機 11台 945千円、ビデオカメラ 2台 196千円、ソファベッド 1台 98千円、換気対策用つい立て 2組 116千円、空気清浄機 6台 264千円、石油暖房機 6台 426千円 ※詳細は別紙1のとおり ④町内小中学校											①-1-1. マスク・消毒液等の確保	①③密対策	R3.4	R4.3	4,668	4,668	2,334	2,334	2,334								R3補正(国)		
13																																		
14	○	単	通常事業	12	学校行事における抗体抗原検査キット購入事業		①卒業式、入学式など学校行事において、抗体抗原検査を実施するための検査キット購入経費 ②町内小学校3校、中学校2校での抗体抗原検査キットの購入 ③小学校6年生110人、中学校3年生141人、新小学校1年生86人、新中学校1年生113人、保護者、教職員等1,050人 計1,500人分×1,100円=1,650千円 ④児童生徒、保護者、教職員、関係者								①-1-1. マスク・消毒液等の確保	①③密対策	R3.4	R4.3	1,650			1,650	1,650										R3補正(地)	
15	単	通常事業	コロナに負けるな富士川町プレミアム商品券		①新型コロナウイルス感染拡大により、人の往来が少なく、町内商店街、飲食店の売上げが減少し、地域経済が依然低迷している。このことから、地域経済を活性化するために、登録した商工業者、やまなしグリーン認証制度の認証を取得した飲食店、タンス業者、運転代行認定業者で利用できるプレミアム付き商品券の発行。また、学校休業などにより、大きな影響を受けている子育て世代、中でも児童扶養手当、就学援助、特別児童扶養手当受給者の影響が大きく、非常に厳しい状況である。更に、訪問介護サービス利用ができない状況下において、介護者の負担増大による応援として、該当世帯に1冊の支給を行ない、生活支援を行なう(特定世帯)。 ②商品券のプレミアム分3,000円(42.8%)販売価格7,000円で10,000円分の商品券を30,000冊発行。特定世帯(200世帯)に1冊の支給 ③商品券発給事業費3,000円×29,800冊=89,400千円、10,000円×200冊特定の世帯分=2,000千円、商工会販売・換金手数料120円×30,000冊=3,600千円、販売整備員委託料120千円、消耗品費851千円、印刷製本費5,783千円、郵送料等260千円 ④全町民											①-II-4. 生活に困っている世帯や個人への支援	①いずれも該当しない	R3.4	R4.3	23,387			23,387	23,387					No.4と財源を区分している。 78627千円は、国のR2年度予算分を充当 総事業費の残り523387千円はR3年度予算を充当			R3補正(地)		